第38回市民まちづくり会議　議事録

令和2年12月4日（金） 書面開催 午後

議 題 ： 報告事項:日野市まちづくり条例の改正について

出席者（敬称略） 市民委員 有識者委員 事務局 傍聴者	 滝本才輝・稲山純子・戸崎肇 山口達夫・小柳貢・西浦定継・小泉秀樹 まちづくり部長 宮田守 都市計画課:川鍋孝史・萩原健太郎・大町直子・小宮慎二 書面による開催のためなし
事務局	第37回市民まちづくり会議を開会する。 今回は、コロナ禍ということ、議案についても諮問事項がなく報告事項のみということを鑑みて書面での会議開催といたしました。 事前に会議資料を配布 半数以上の出席委員により会議の成立を報告いたします。 出席委員のなかから議席番号順で、議席番号 2 番の滝本委員が会議録署名委員となりますが、市民まちづくり会議の市民委員選出要綱第 3 条の応募要件を満たさなくなってしまうため、12/11 付にて辞任の申し出をいただいておりますので、議席番号 3 番の稲山委員を会議録署名委員に決定いたします。 報告事項「日野市まちづくり条例の改正について」 【 質疑応答 】
事務局	全委員より、質疑なしのと回答をいただいております。 また、山口会長、稲山委員より、意見及び感想をいただいておりますので、ご紹介をさせていただきます。

会　　長	(3)意見を踏まえた変更点について 【全体として】 制度設計においては、実施に当たって思わぬ課題が生じることが常であることを前提とする必要がある。従って制度が安定的になるまでは、試行錯誤が可能となるよう、柔軟な法構造で臨む必要があると考える。その意味から、条例ではなく下位の帰属等で探りを入れるとともに、種々の対応が可能となるようにしたい。 【共創のまちづくりについて】 同じメンバーが集まり、固定的でマニヤックになりやすい弊害を考えて、当て職に就いている者も加えて、年度ごとに入れ替えができる手法も併せて取り入れると共に、全ての構成員に課題への興味と関心を高める制度設計を考えて置く必要がある。どの組織においても「組織の活性化」は、永遠不滅の課題であるから組織の構成員に地位の誇りとやりがいと評価を与える仕組みづくりを併せて検討しておくことが望ましい。
稲 山 委 員	1　会議体の形成について 　最近、学校の先生や体自治体の職員の方々の多忙さの原因は会議の多さにあると言われている。 確かに、必要の会議もあるだろうが、会議がなくても、たとえば、庁内調整によって、スムーズに円滑な行政も可能と考える。　今回の基礎杭工事による湧水白濁問題について、開発事業の初期段階により、庁内連絡や手続きの強化をかんがえるうえで、運用の見直し等として、会議体の設置の条文を追加すると提示されている。　関係課の調整方法として、一部の課が中心になり、主体的に進めていくより、関係課のメンバーによる、直接、口頭による、会議体を形成する方が妥当とおもう。このような件に関しては、できるだけ、簡素で、時間をかけない形での会議体が庁内調整の役割として妥当と思う。 2　新たな交通増加による影響に関する説明義務化等 　自治立法において、「住民」という要素をいかに組み込んでいくかということは、重要な意味をもつと思います。住民の生活に関する事項については,住民意思を反映する必要があると考えます。この点については、細かい事項にこだわることなく大きくとらえて条例に位置づけるし、詳細に施行規則の改定で対応する変更は妥当と思う。 3　調整会開催における事務手続き上の期限設定について。 　調整会関係は手続きを早期にすすめるために、改善案として、条例に明記することは、妥当である。

	4　都の審査基準改正に伴う改正について。 　日野市独自の規定をもつ意味のあるものもあるはずで、都の審査基準にあわせる必要のない規定もあると思う。 しかし、今日の土地政策についての規定「市街化調整区域の面積要件」「連担」の期間については、都の連携をスムーズな行政指導を実践可能にするために、有益であり、妥当と考える。 5　共創について 　昔、私が若い頃(学生の頃)は産学協働は否定すべき概念であったような気がする。根本的に、学問の自由等は、経済概念から切り離すべきというのが、主旨であった。今は、産学のみならず、官も含め、その境界はあいまいになり、そして、共同して世の中を支える力になっている。そういう意味で、共創については、共感しなければならない概念だと思っている。それに、概念としてだけでなく、まちづくりにおいては、生きた町を支える、力としてとらえる必要がある。 広い視野から、ばっさりと把握する企画力が必要だと思う。
事　務　局	以上となります。 第38回市民まちづくり会議を閉会いたします。

この議事録は、書記が作成したものであるが、その内容が正確であることを認め、ここに署名します。

令和 2 年(2020 年) 12 月 14 日

会　　長　　山口　達夫　㊞

署名委員　　稲山　純子　㊞